

令和元年度 川崎市における養護者による高齢者虐待の状況について

令和元年度に川崎市が対応した養護者（※）による高齢者虐待の状況をまとめました。

※養護者とは、「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者以外のもの」であり、具体的には高齢者を現に養護している家族、親族、同居人等が該当します。

1 相談・通報対応件数

	相談・通報件数	虐待判断件数
29年度	199	130
30年度	204	84
元年度	296	157

（注）相談・通報件数は、対象年度内に相談・通報を受理した事例を集計。

虐待判断件数は、対象年度以前に相談・通報等受理し、事実確認が対象年度となった事例も含む。

○前年度から相談・通報件数及び虐待判断件数は急増した。

2 相談・通報者（複数回答）

	介護支援専門員	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	市職員	警察	その他	不明（匿名を含む）	合計（人数）
29年度	70	47	9	2	1	4	14	1	13	51	22	0	234
30年度	72	22	8	8	2	8	15	1	7	52	25	0	220
元年度	88	14	14	5	0	9	16	0	10	102	55	0	313

○「警察」が102人（32.6%）と最も多く、次いで「介護支援専門員」が88人（28.1%）でした。

3 虐待の種別・類型（複数回答）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計（累計）	合計（人数）
29年度	99	19	54	0	19	191	134
30年度	69	11	24	0	7	111	87
元年度	119	19	59	0	23	220	161

○「身体的虐待」が119人（73.9%）と最も多く、次いで「心理的虐待」が59人（36.6%）、「経済的虐待」が23人（14.3%）でした。

4 被虐待者・虐待者の状況

(1) 被虐待高齢者の性別

	男性	女性	不明	合計(人)
29年度	40	94	0	134
30年度	24	63	0	87
元年度	41	120	0	161

○女性が120人(74.5%)、男性が41人(25.5%)と、「女性」が全体の約75%を占めていました。

(2) 被虐待高齢者の年齢

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	合計(人)
29年度	11	17	24	31	28	23	0	134
30年度	5	11	17	23	19	12	0	87
元年度	12	22	41	40	32	14	0	161

○「75～79歳」が41人(25.5%)と最も多く、「75～84歳」で全体の約50%を占めていました。

(3) 被虐待高齢者の介護保険の申請

	未申請	申請中	認定済み	認定非該当(自立)	不明	合計
29年度	23	2	109	0	0	134
30年度	9	2	72	4	0	87
元年度	40	2	118	1	0	161

○被虐待高齢者161人のうち、118人(73.3%)が介護保険の認定済みの方でした。

(4) 介護保険認定者の要介護度(人数)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明	合計
29年度	5	6	26	19	21	22	10	0	109
30年度	1	7	18	9	15	10	12	0	72
元年度	7	11	29	14	25	19	13	0	118

○介護保険認定者118人のうち、「要介護1」が29人(24.6%)と最も多く、次いで「要介護3」が25人(21.2%)
「要介護3」以上が全体の48.3%となります。

(5) 介護保険認定者の認知症日常生活自立度

	自立又は認知症なし	自立度Ⅰ	自立度Ⅱ	自立度Ⅲ	自立度Ⅳ	自立度Ⅴ	度不明	認知症はあるが自立	認知症の有無が不明	合計
29年度	9	14	41	31	11	1	0	2	109	
30年度	5	18	14	26	8	1	0	0	72	
元年度	9	20	35	37	15	2	0	0	118	

○介護保険認定者 118 人のうち、認知症日常生活自立度Ⅱ以上が全体の 75.4%を占めていました。

(6) 要介護認定者の介護保険サービス利用状況

	介護サービスを受けている	過去受けていたが判断時点では受けていない	過去も含めて受けていない	不明	合計
29年度	91	5	13	0	109
30年度	58	2	12	0	72
元年度	100	2	16	0	118

○介護保険認定者 118 人のうち、「介護保険サービスを受けている」者が 100 人 (84.7%) でした。

(7) 虐待者との同居・別居

	虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
29年度	56	69	9	0	0	134
30年度	53	26	7	1	0	87
元年度	91	59	11	0	0	161

○「虐待者とのみ同居」91 人 (56.5%) と最も多く、次いで「虐待者及び他家族と同居」が 59 人 (36.6%)、「虐待者と別居」が 11 人 (6.8%) でした。

(8) 被虐待者から見た虐待者の続柄（複数回答）

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者（嫁）	娘の配偶者（婿）	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
29年度	18	14	61	27	7	4	0	7	9	0	147
30年度	18	9	41	17	0	0	1	3	4	0	93
元年度	37	14	69	33	1	3	3	6	6	0	172

○「息子」が69人（40.1%）と最も多く、次いで「夫」が37人（21.5%）、「娘」が33人（19.2%）でした。

5 虐待事例への対応状況

(1) 分離の有無

	被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	被虐待者と虐待者を分離していない事例	現在対応について検討・調整中の事例	虐待判断時点で既に分離状態の事例（別居、入院、入所等）	その他	合計
29年度	54	93	12	19	5	183
30年度	24	79	1	18	1	123
元年度	40	121	3	26	2	192

(注) 本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計

○「被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例」が40人（20.8%）と、全体の2割程度の事例で分離が行われていました。一方、「被虐待者と虐待者を分離していない事例」は121人（63.0%）でした。

(2) (1) で分離を行った場合の対応内容（最初に行った対応）

	契約による介護保険サービスの利用	老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置	緊急一時保護	医療機関への一時入院	設等の利用	左記以外の住まい・施設	虐待者を高齢者から分離（転居等）	その他	合計
29年度	24	6	6	6	4	7	1	54	
30年度	10	2	5	3	3	0	1	24	
元年度	19	6	2	2	7	2	2	40	

○「契約による介護保険サービスの利用」が19人（47.5%）と最も多くなっています。

(3)(1) で分離をしていない場合の対応内容

	経過観察（見守り）	経過観察以外の対応						合計（累計）	合計（人数）
		養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	保険サービスを利用	被虐待者が新たに介護	プランを見直し	既に介護保険サービスを受けているが、ケア		
29年度	46	32	4	7	20	3	0	112	93
30年度	50	21	1	4	15	0	3	94	79
元年度	60	47	3	3	10	0	13	136	121

○「経過観察（見守り）」が60人（49.6）と最も多く、次いで「養護者に対する助言・指導」が47人（38.8）となっております。